



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月14日

上場会社名 中野冷機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6411 URL <http://www.nakano-reiki.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野 順造
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門長 (氏名) 渡辺 基二 TEL 03-3455-1311
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	8,279	△11.6	990	△32.5	1,000	△32.1	539	△40.4
26年12月期第1四半期	9,366	8.3	1,467	24.1	1,474	23.7	905	26.7

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 672百万円 (△13.7%) 26年12月期第1四半期 778百万円 (△27.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	74.84	—
26年12月期第1四半期	125.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第1四半期	40,692	27,867	64.5	3,642.21
26年12月期	45,134	27,846	58.1	3,635.52

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 26,265百万円 26年12月期 26,217百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	50.00	50.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,480	△32.2	1,440	△67.4	1,470	△67.0	850	△69.1	117.87
通期	29,980	△31.0	2,250	△69.8	2,340	△69.2	1,380	△70.3	191.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期1Q	8,954,000株	26年12月期	8,954,000株
② 期末自己株式数	27年12月期1Q	1,742,641株	26年12月期	1,742,641株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期1Q	7,211,359株	26年12月期1Q	7,211,599株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日～平成27年3月31日)におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策等の効果により企業収益、雇用・所得環境が改善し、緩やかに回復しつつあります。しかしながら、一方で円安による原材料価格の上昇等に対する懸念などにより、不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要顧客である食品流通業界におきましては、消費税増税による消費者の買い控え等売上への影響が残っており、さらに業態を超えた商品政策競争や価格競争及びパート賃金の上昇や人員不足等が続いており厳しい経営が続いております。ただし、設備投資に関しましては、建築資材の高騰などの影響で新規出店を見送るといった状況が続いている中、店舗の改装については積極的に行おうとする顧客が増えつつあります。

このような中、当社グループは、積極的に店舗の改装等を計画しているスーパーマーケットあるいはコンビニエンス・ストアなどの顧客のご要望にお応えすべく、より柔軟に、そしてスピーディーに対応し、顧客にご満足いただけるよう努めてまいりました。そして、顧客の店舗の改装等に合わせ、より厳しくなりました環境法制への対応、そして省エネ設備の導入について積極的な提案を行ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間は、物流センター等の大型物件は依然低調でしたが、店舗の改装を積極的に行っているスーパーマーケット向け売上が伸び、予想を上回ることができました。しかしながら、去年はコンビニエンス・ストア向け売上が増加したこともあり、当第1四半期連結累計期間は去年の同四半期の実績には及ばず減収減益となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は82億79百万円(前年同期比10億87百万円、11.6%減)、経常利益は10億0百万円(前年同期比4億73百万円、32.1%減)、四半期純利益は5億39百万円(前年同期比3億66百万円、40.4%減)となりました。

なお、当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造・販売並びにこれらの付随業務からなる単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりませんが、所在地別の業績の概況は次のとおりであります。

①日本

国内の売上高は、スーパーマーケット向け売上が好調に推移しましたが、去年には及ばず75億22百万円(前年同期比13億53百万円、15.2%減)となり、営業利益は9億60百万円(前年同期比5億6百万円、34.5%減)となりました。

②中国

中国では、去年に引き続き、中国国内向け販売は景気の悪化等により顧客であるスーパーマーケットの店舗改装、新規出店等が低調なため厳しい競争が続いています。そのような中、積極的な営業活動により、売上高、利益面共に去年を上回る数値を確保できました。その結果、売上高は8億1百万円(前年同期比2億54百万円、46.4%増)となり、営業利益は29百万円(前年同期は0百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は406億92百万円(前連結会計年度末は451億34百万円)となりました。流動資産は352億96百万円(前連結会計年度末は399億77百万円)となり、固定資産は53億95百万円(前連結会計年度末は51億57百万円)となりました。流動資産が大きく減少した主な要因は、現金及び預金が前連結会計年度末比53億31百万円減少したことなどによります。

一方、負債の部は128億25百万円(前連結会計年度末は172億88百万円)となりました。流動負債は92億44百万円(前連結会計年度末は140億44百万円)となり、固定負債は、35億80百万円(前連結会計年度末は32億43百万円)となりました。流動負債が大きく減少した主な要因は、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末比18億12百万円減少したこと及び未払法人税等が前連結会計年度末比21億90百万円減少したことなどによります。

純資産の部は278億67百万円(前連結会計年度末は278億46百万円)となりました。この結果、自己資本比率は、64.5%(前連結会計年度末は58.1%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主要顧客である食品流通業界の今後の見通しにつきましては、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われませんが、そのような中で、積極的に店舗の改装等の設備投資を行う顧客も増加すると予想しております。

このような状況で、当社グループの第2四半期連結会計期間以降の業績も前回発表いたしました業績予想より好調に推移するようになると見込み、本日(平成27年5月14日)、第2四半期(累計)及び通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を期末日時点における従業員の平均残存勤務年数に相当する国債利回りに基づく方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が382,537千円増加し、利益剰余金が246,201千円減少しております。なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,011,376	26,680,141
受取手形及び売掛金	4,540,041	5,884,840
電子記録債権	455,776	72,144
商品及び製品	1,350,038	1,041,414
仕掛品	287,505	311,807
原材料及び貯蔵品	841,937	818,523
繰延税金資産	357,060	362,437
その他	134,676	126,869
貸倒引当金	△1,364	△1,440
流動資産合計	39,977,047	35,296,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,324,343	4,327,269
減価償却累計額	△3,521,371	△3,554,007
建物及び構築物(純額)	802,971	773,261
機械装置及び運搬具	3,033,551	3,035,273
減価償却累計額	△2,558,606	△2,579,660
機械装置及び運搬具(純額)	474,945	455,613
土地	1,106,654	1,106,654
建設仮勘定	—	50,266
その他	602,269	603,484
減価償却累計額	△524,609	△531,717
その他(純額)	77,659	71,766
有形固定資産合計	2,462,230	2,457,562
無形固定資産		
土地使用権	316,579	314,365
その他	84,648	79,799
無形固定資産合計	401,227	394,164
投資その他の資産		
投資有価証券	1,624,587	1,750,638
長期前払費用	440	320
繰延税金資産	599,910	724,102
その他	79,055	78,922
貸倒引当金	△10,139	△10,103
投資その他の資産合計	2,293,853	2,543,880
固定資産合計	5,157,310	5,395,607
資産合計	45,134,358	40,692,346

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,113,602	3,300,897
電子記録債務	4,030,347	3,471,992
短期借入金	250,000	250,000
未払費用	826,683	915,956
未払法人税等	2,666,263	475,286
未払消費税等	591,364	174,120
賞与引当金	69,527	216,162
製品保証引当金	141,593	146,380
その他	355,100	294,051
流動負債合計	14,044,482	9,244,848
固定負債		
繰延税金負債	5,309	4,793
役員退職慰労引当金	244,382	243,482
退職給付に係る負債	2,607,640	2,955,536
その他	386,287	376,410
固定負債合計	3,243,620	3,580,223
負債合計	17,288,103	12,825,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,650	822,650
資本剰余金	522,058	522,058
利益剰余金	25,341,281	25,274,193
自己株式	△1,617,158	△1,617,158
株主資本合計	25,068,831	25,001,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	562,731	674,372
為替換算調整勘定	585,446	589,167
その他の包括利益累計額合計	1,148,177	1,263,540
少数株主持分	1,629,245	1,601,991
純資産合計	27,846,255	27,867,275
負債純資産合計	45,134,358	40,692,346

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	9,366,942	8,279,096
売上原価	7,380,431	6,716,300
売上総利益	1,986,511	1,562,795
販売費及び一般管理費	518,796	572,654
営業利益	1,467,715	990,141
営業外収益		
受取利息	5,018	9,076
仕入割引	1,176	2,189
受取地代家賃	781	614
その他	1,568	842
営業外収益合計	8,545	12,723
営業外費用		
支払利息	1,742	1,721
売上割引	473	382
その他	—	120
営業外費用合計	2,216	2,224
経常利益	1,474,044	1,000,640
特別利益		
固定資産売却益	—	1,062
特別利益合計	—	1,062
特別損失		
固定資産除却損	378	9
固定資産売却損	134	—
特別損失合計	512	9
税金等調整前四半期純利益	1,473,531	1,001,692
法人税等	567,084	448,216
少数株主損益調整前四半期純利益	906,447	553,476
少数株主利益	536	13,794
四半期純利益	905,910	539,681

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	906,447	553,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,754	111,641
為替換算調整勘定	△106,810	7,140
その他の包括利益合計	△127,565	118,781
四半期包括利益	778,881	672,258
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	829,496	655,043
少数株主に係る四半期包括利益	△50,614	17,214

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間（自平成26年1月1日 至平成26年3月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成27年1月1日 至平成27年3月31日）

当社グループの事業は、食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%となります。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。